

9 持ち直しつつある企業経営

2008年9月のリーマンショック後の世界的な景気後退による外需の急激かつ大幅な落ち込みにより、企業の生産活動は大きく減少したが、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加により09年春頃から持ち直しに転じた。併せて人件費などのコスト削減により、企業の収益状況も改善した。

本県を中心とした東海地域の企業は、2年連続の減収となったものの、企業収益は回復し、業況判断も改善が続いた。東海3県の倒産は厳しい状況が続く、大型倒産が落ち着き、負債総額は減少したものの、件数は3年連続で増加した。

(企業収益は回復へ)

東海3県に本社を置く上場企業(対象企業トヨタ自動車を含む141社)の2010年3月期決算状況を(株)東海東京調査センターの集計結果でみると、全産業の売上高は前年比9.3%減(前年参考値*15.0%減)となり、2年連続の減収となった。経常利益は同480.0%増(同94.0%減)、純利益は黒字(同赤字)で2年ぶりの増益・黒字となった。

トヨタ自動車を除いた結果でも、売上高は同10.3%減(前年参考値10.3%減)、経常利益は同45.9%増(同63.5%減)、純利益は黒字(同赤字)となった。

10年3月期決算で増収となった企業は、全体(トヨタ自動車を除く140社)の12.9%(前年参考値*17.7%)に当たる18社(同22社)にとどまったが、経常利益が増益となった企業は、全体の44.3%(同8.9%)に当たる62社(同11社)となり、増益企業数の比率は前年を大きく上回った。

増配(復配も含む)企業は全体(トヨタ自動車を除く140社)の12.1%(前年参考値*19.4%)にあたる17社(同24社)、減配(無配も含む)企業は全体の32.9%(同41.1%)に当たる46社(同51社)となった(図表9-1、9-2、9-3)。

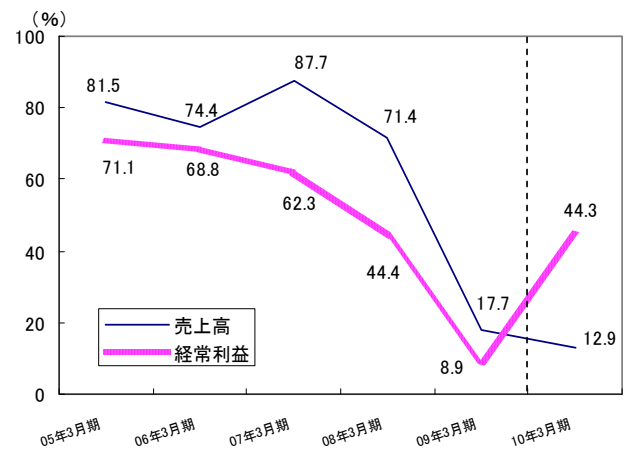
図表9-1 東海3県上場企業2010年3月期決算実績

(前年比 単位:%)

	売上高	経常利益	純利益
全産業(141社)	△ 9.3	480.0	黒字化
トヨタ自動車除く全産業(140社)	△ 10.3	45.9	黒字化
製造業(88社)	△ 9.1	黒字化	黒字化
トヨタ自動車除く製造業(87社)	△ 10.7	黒字化	黒字化
非製造業(53社)	△ 9.8	△ 2.0	54.8

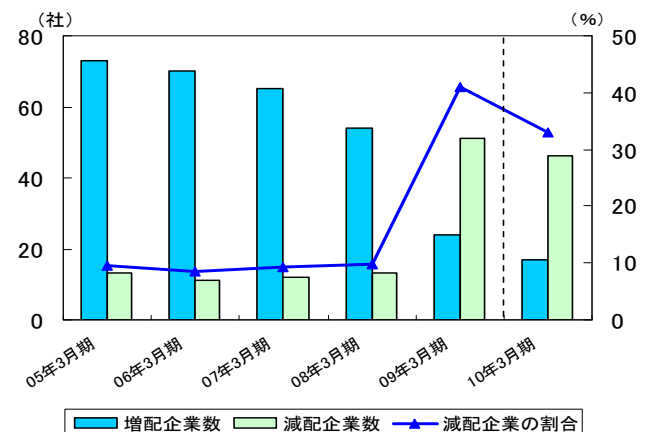
資料:(株)東海東京調査センター

図表9-2 売上高増収・経常利益増益の企業数比率の推移



資料:(株)東海東京調査センター

図表9-3 増配・減配企業数



資料:(株)東海東京調査センター

注:集計対象が2009年3月期までと2010年3月期とで異なるため、09年以前は参考値。2009年3月期:東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)に本社のある名証上場企業および長野、北陸地区(富山・福井・石川)に本社のある名証単独上場企業。2010年3月期:東海3県(愛知・岐阜・三重)に本社を置く東証、大証、名証上場企業。

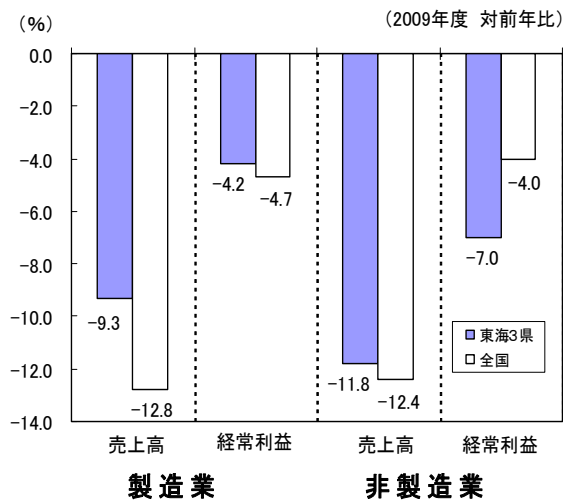
(製造業が速いペースで持ち直し)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査(2010年6月調査、調査対象は東海3県の729社)」結果からみると、2009年度は製造業、非製造業ともに2年連続で売上高、経常利益が減少した。しかし、前年度と比較すると非製造業の売上高以外は、減少幅は大幅に縮小している。

全国(日本銀行「全国企業短期経済観測調査」10年6月調査、調査対象は全国の11,411社)と比較すると、製造業の売上高前年度比は全国12.8%減に対し東海3県は9.3%減、経常利益は全国4.7%減に対し東海3県4.2%減と全国を上回る結果となった。

一方、非製造業は売上高が全国12.4%減に対し東海3県11.8%減、経常利益は全国4.0%減に対し東海3県7.0%減と経常利益は全国を下回った。

図表9-4 売上高・経常利益(東海3県・全国)



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

製造業についてみると、売上高のうち内需分は前年度比4.8%減(前年度同11.4%減)、輸出分同17.7%減(同25.9%減)となり、2年連続で減収ながらも減少幅は縮小した。製造業全体の売上高は同9.3%減(同17.1%減)となり、全業種とも減収となった。経常利益は、製造業全体で同4.2%減(同88.0%減)となり、大幅な減益だった前年度から大

きく改善した。主力産業の自動車が同46.2%増(同92.5%減)となったが、コスト削減に加え、売上高の減少幅が縮小したことが増益要因と考えられる。はん用機械、生産用機械は企業の設備投資抑制の影響を受け、減収、欠損となった。

非製造業についてみると、売上高は同11.8%減(同3.9%減)、経常利益は同7.0%減(同23.9%減)と2年連続で減収・減益となった。売上高の減少幅は拡大したが、経常利益の減少幅はコスト削減努力により縮小した。小売がエコカー補助金や家電販売のエコポイントの影響により増収となる一方、卸売、対事業所サービスは製造業関連で減収となった(図表9-4、9-5)。

図表9-5 管内企業の売上高等

	(2009年度)		(%)
	売上高 (前年度比)	経常利益 (前年度比)	売上高 経常利益率
製造業	△ 9.3	△ 4.2	1.25
自動車	△ 6.0	46.2	1.17
はん用機械	△ 20.2	欠損	△ 0.30
生産用機械	△ 46.6	欠損	△ 8.41
電気機械	△ 9.1	3.1倍	4.54
金属製品	△ 4.9	48.1	6.33
繊維	△ 11.6	欠損	△ 1.45
窯業・土石製品	△ 10.2	14.3倍	3.77
鉄鋼	△ 33.7	欠損	△ 2.70
木材・木製品	△ 11.1	6.9	5.49
輸出	△ 17.7	-	-
内需	△ 4.8	-	-
非製造業	△ 11.8	△ 7.0	3.32
卸売	△ 17.5	△ 27.8	0.97
小売	1.4	△ 15.8	1.41
建設	△ 8.3	△ 38.1	2.78
不動産	4.7	△ 42.8	3.80
運輸・郵便	△ 8.3	△ 24.5	8.53
対事業所サービス	△ 16.9	△ 41.1	6.80
対個人サービス	0.3	25.0	5.39
宿泊・飲食サービス	△ 4.7	△ 4.8	1.18
全産業	△ 10.3	△ 6.0	2.08

注：売上高経常利益率は経常利益/売上高で算出

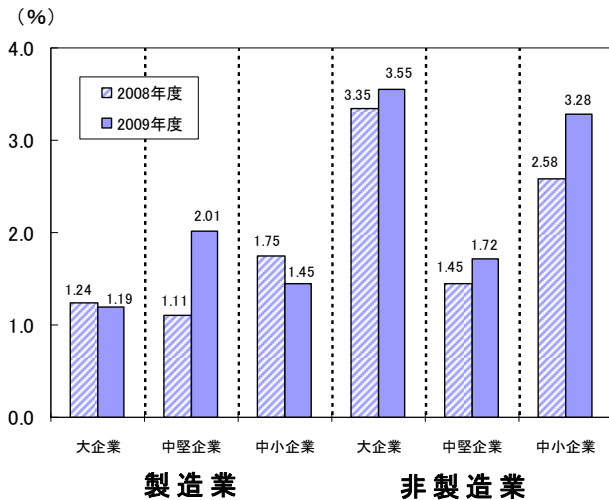
資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

(中堅、中小企業の売上高経常利益率が改善)

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、製造業全体は2008年度1.24%に対し09年度1.25%と同程度であった。企業規模別にみると、大企業は08年度1.24%から09年度1.19%、

中堅企業は1.11%から2.01%、中小企業は1.75%から1.45%となり、中堅企業において収益性が改善した。

図表9-6 企業規模別売上高経常利益率



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

非製造業全体の売上高経常利益率は、08年度3.19%から09年度3.32%とやや改善した。企業規模別にみると、大企業は3.35%から3.55%、中堅企業は1.45%から1.72%、中小企業は2.58%から3.28%となっており、改善の度合いは大企業、中堅企業より中小企業の方が大きかった。

全国では全産業同2.73%（製造業同2.75%、非製造業同2.72%）であり、全産業、製造業は管内が下回っている（図表9-5、9-6）。

（改善が続く業況判断）

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」の業況判断D I（「良い」－「悪い」の企業割合）により2009年6月期から10年6月期までの企業の業況判断の変化をみると、全産業計で調査期ごとに10ポイント前後で改善が続き、10年6月期には1年前の09年6月期より40ポイント改善している。

製造業をみると、10年6月期には大企業において業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業を上回り、プラス3%に転換した。大企業は落ち込み

が激しかった分、改善テンポも速い傾向が見られる。

一方、非製造業では依然として業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業を下回っているもののマイナス幅は徐々に縮小している。

全国の業況判断D Iと比較すると、09年9月期まではすべてで管内が全国を下回っていたが、09年12月期以降は製造業の大企業のほか一部で管内が全国を上回り、全国との差も徐々に縮小する傾向が見られる（図表9-7）。

図表9-7 業況判断D I（管内・全国）

（「良い」－「悪い」回答社数構成比%ポイント）

		09/6月	09/9月	09/12月	10/3月	10/6月
管内	製造業	△ 67	△ 53	△ 34	△ 25	△ 15
	うち大企業	△ 61	△ 44	△ 22	△ 12	3
	中堅企業	△ 57	△ 48	△ 37	△ 25	△ 17
	中小企業	△ 77	△ 63	△ 40	△ 30	△ 23
	非製造業	△ 45	△ 40	△ 34	△ 28	△ 20
	うち大企業	△ 40	△ 31	△ 28	△ 11	△ 3
	中堅企業	△ 44	△ 38	△ 28	△ 22	△ 10
	中小企業	△ 50	△ 47	△ 42	△ 38	△ 34
	全産業	△ 57	△ 47	△ 34	△ 26	△ 17
	全国	製造業	△ 55	△ 43	△ 32	△ 23
うち大企業		△ 48	△ 33	△ 24	△ 14	1
中堅企業		△ 55	△ 40	△ 30	△ 19	△ 6
中小企業		△ 57	△ 52	△ 40	△ 30	△ 18
非製造業		△ 39	△ 33	△ 30	△ 25	△ 19
うち大企業		△ 29	△ 24	△ 22	△ 14	△ 5
中堅企業		△ 36	△ 30	△ 29	△ 21	△ 13
中小企業		△ 44	△ 39	△ 35	△ 31	△ 26
全産業		△ 45	△ 38	△ 32	△ 24	△ 15

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

（改善が目立つ中小企業の収益状況）

中小企業の経営状況を、県産業労働部「中小企業景況調査（2010年3月調査、回答企業は県内の1,136社）」結果からみると、売上D I（「売上が増加」－「売上が減少」の企業割合）は、2009年7-9月期から3四半期連続で改善し、10年1-3月期は△37.4%となった。1年前の09年1-3月期の△79.2%より41.8ポイントも上がった。

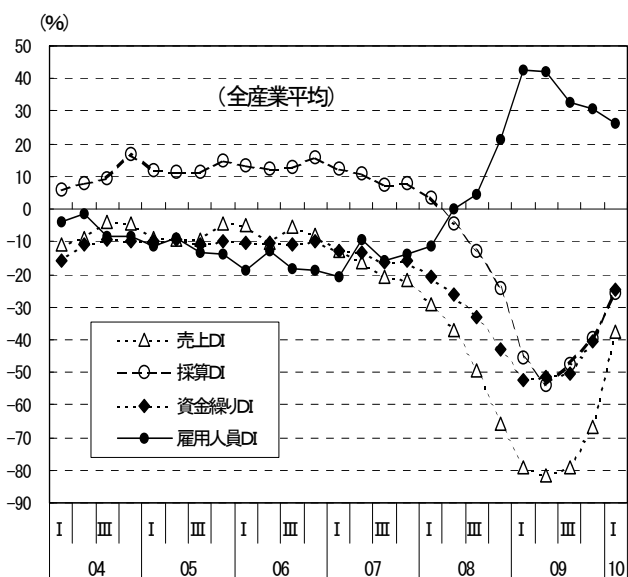
採算D I（「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合）も、08年4-6月期にマイナスに転じた後、09年4-6月期の△53.7%まで悪化したが、10年1-3月

期には△25.7%と28.0ポイントも上がった。09年度の採算DIを業種別にみると、年度を通じ全般にマイナスで推移しているものの、製造業は改善が続いている。特に輸送機器が09年4-6月期の△86.9%から10年1-3月期には△1.8%と大きく改善した。卸・小売業、サービス業とも、09年10-12月期から10年1-3月期への改善幅が大きい。建設業は、悪化と上昇を繰り返して推移した。

資金繰りDI（「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合）は、08年1-3月期以降急激に低下したが、09年1-3月期の△52.4%から、10年1-3月期には△24.6%まで改善した。

雇用人員DI（「過剰」－「不足」の企業割合）は、04年度から「不足」超が続いていたが、08年4-6月期に「過剰」超に転じ、09年1-3月期には42.6%まで悪化したが、10年1-3月期には26.2%まで「過剰」超幅が縮小した。業種別に10年1-3月期と1年前の09年1-3月期を比べると、製造業、卸・小売業は「過剰」超幅が縮小したが、サービス業、建設業は「過剰」超幅が拡大した。

図表9-8 売上・採算・資金繰り・雇用人員DIの推移



資料：愛知県産業労働部「中小企業景況調査」

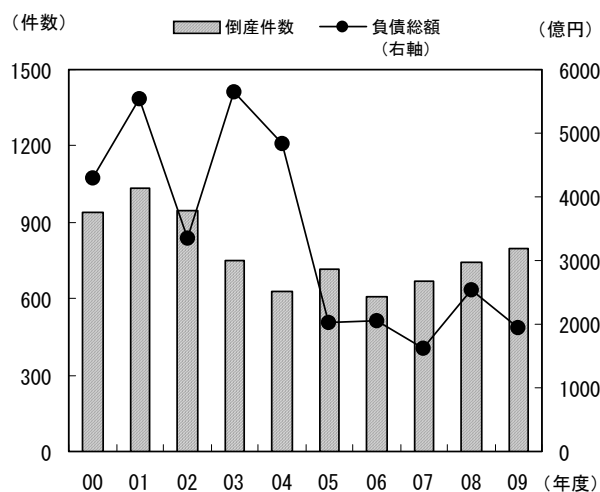
経営上の問題点としては、製造業は「売上の不振」、「製品安・値下げ要請」、「原材料高」であるが、最も深刻なのは「売上の不振」であった。卸・小売業では「売上の不振」、「大型店・新業態の小売店進出」、

「資金繰り難」があがっており、サービス業では「売上の不振」、「受注単価引下げ要請」、「資金繰り難」等が、建設業では「受注の不振」、「受注単価引下げ要請」、「人件費の増加」があがっている（図表9-8）。

（倒産件数は3年連続増加と厳しさを増す）

（株）東京商工リサーチによると、2009年度の全国の企業倒産（負債総額1000万円以上）は14,732件（前年度比8.7%減）で、4年ぶりに前年度を下回った。これは、中小企業向け金融支援の「緊急保証制度」や公共投資の前倒しによる景気刺激策が功を奏したと考えられる。負債総額は、7兆1367億円（同49.0%減）で、年度としては戦後14番目の規模となった。負債100億円以上が59件（同55.9%減）と大幅に減少したが、「不況型」倒産構成比が過去最高の80.7%となった。

図表9-9 企業倒産の推移（愛知県）



資料：（株）東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

（株）東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によれば、09年度の愛知県内の企業倒産件数（負債額1000万円以上）は798件（前年度比7.4%増）だった。また、負債総額は1937億円（同24.1%減）となり、08年度に比べ倒産件数は増加したが、負債総額は減少した。これは、中小・零細企業中心に小規模倒産は増加したが、負債総額100億

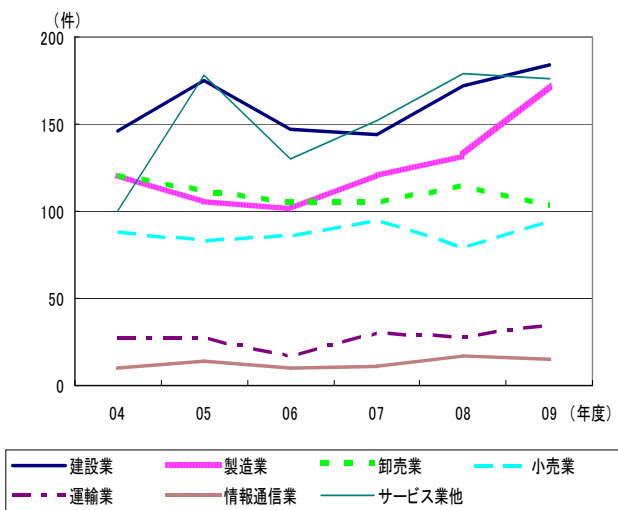
円を上回る超大型倒産が 08 年度は 5 件で合わせて 1150 億円余りだったものが、09 年度は 2 件で合わせて 470 億円余りであったためである。

倒産件数は 06 年度には過去 10 年で最少の件数となったが、07 年度から 3 年連続で増加している。

倒産企業を資本金規模別にみると、資本金 1000 万円以上の法人が 314 件（構成比 39.3%、前年度 42.7%）、資本金 1000 万円未満の法人が 266 件（同 33.3%、同 28.0%）、個人企業が 210 件（同 26.3%、同 29.2%）となった。

また業種別にみると、公共事業の削減や住宅着工停滞の影響などから建設業が 184 件（構成比 23.1%）と最も多く、競争が激しい飲食店を含むサービス業他が 176 件（同 22.1%）、世界的な需要減退を受けての減産や収益悪化などで製造業が 172 件（同 21.6%）、続いて卸売業 103 件（同 12.9%）、小売業 94 件（同 11.8%）となった。

図表 9-10 業種別倒産件数の推移（愛知県）



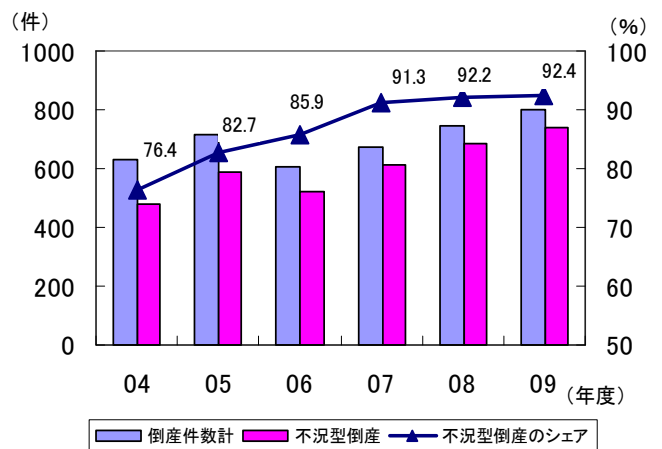
資料：（株）東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が 733 件で最も多く、前年度の 678 件からさらに増加した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする不況型倒産は 737 件（前年度 685 件）で、倒産件数全体の 92.4%（同 92.2%）を占めた。次いで不況色を反映する「連鎖倒産」が 40 件（同 34 件）と増加

している。

09 年度は負債総額は大きく減少したものの、受注不振や単価下落による不況型倒産が前年に引き続き大部分を占めた。大型倒産は落ち着いたものの、中小・零細企業では、急激な環境悪化のしわ寄せを払拭できず、件数が増加した（図表 9-9、9-10、9-11）。

図表 9-11 倒産企業の原因別割合の推移（愛知県）



資料：（株）東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」